

報 道 資 料

平成23年8月10日（水）

件 名 岩国基地に関する協議会（第6回）の開催について
概 要 このことについて、下記のとおり開催しましたのでお知らせします。

記

1 日 時 平成23年8月10日（水）14:00～15:20

2 場 所 岩国市役所 特別会議室

3 主な出席者

岩国市：岩国市長	福 田 良 彦（ふくだ よしひこ）
岩国市副市長	白 木 勲（しらき いさお）
基地政策担当部長	村 田 光 洋（むらた みつひろ）
国：中国四国防衛局長	辰 己 昌 良（たつみ まさよし）
中国四国防衛局企画部長	藤 代 誠（ふじしろ まこと）
山口県：総務部理事	小 松 一 彦（こまつ かずひこ）

4 概要

（1）新滑走路運用開始後1年の評価

① 騒音の状況

- ・ 中国四国防衛局・山口県・市は、市内に騒音測定器を19基設置（局10基、県4基、市5基）し、岩国飛行場周辺の航空機騒音状況の把握に努めている。
- ・ 新滑走路運用開始後、平成22年6月から平成23年5月までの1年間の航空機騒音の状況は、市内の全ての地点においてW値が減少し、滑走路移設による騒音軽減効果が認められた。
- ・ 今後とも測定を継続し、騒音状況の把握に努める。

② 騒音苦情の受理状況

- ・ 新滑走路運用開始後、平成22年6月から平成23年5月までの1年間の騒音苦情の受理状況は、市内の受理件数の減少傾向が見られ、滑走路移設による騒音軽減効果によるものと考えられる。

（2）民航再開に向けた取組状況

- ・ 山口県及び市は、平成23年6月の「2+2」文書に2012年度中の民航再開に向けた取組が盛り込まれたことを歓迎・評価しつつ、民間航空機の運航時間帯など、より一層の国の協力を要望した。
- ・ 中国四国防衛局は、「2012年度中の民航再開に向けて、引き続き、民間航空機の運航時間帯や運航に必要な滑走路の共同使用手続など、関係機関と緊密に調整していく。」と回答した。

（3）地域振興策等

① 特定防衛施設周辺整備調整交付金及び再編交付金の対象事業拡大

- ・ 特定防衛施設周辺整備調整交付金については、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律等の改正を行い、いわゆるソフト事業についても交付の対象とした。
- ・ 再編交付金については、2年度以上にわたり継続する施設又は設備の設置の事

業を行うための基金造成についても交付の対象とし、所要の改正（再編交付金交付要綱）を行った。

- ・市は、各交付金の対象事業拡大を評価し、今後、具体的な計画について調整したいと述べたところ、中国四国防衛局は、「市からの具体的な要望を踏まえつつ、最大限努力してまいりたい。」と回答した。

② 平成22年度及び平成23年度補助金等執行状況

- ・市は、引き続き防衛省の補助金等を活用し、関係住民の生活の安定と福祉の向上に寄与するために必要な事業を実施する。
- ・市は、今後とも事業が円滑に実施されていくよう、また、平成23年度政府予算に計上された事業に早期に着手するよう要望し、中国四国防衛局は、「市と緊密に連携しながら最大限努力していく。」と回答した。

③ 川下地区まちづくりの現状

- ・市は、今後、「川下地区まちづくり方針案」を基に、道路や公園等の個別事業の整備計画案と、川下地区の住環境を向上するための都市計画法に基づく地区計画案を作成し、住民との意見交換会を再度実施する予定である。
- ・市は、川下地区が落ち着いた暮らしやすいまちとなるよう、着実にまちづくりを進めるため、今後、具体的な計画について調整したいと述べたところ、中国四国防衛局は、「市からの具体的な要望を踏まえ、積極的に取り組んでまいりたい。」と回答した。

(4) 住宅防音工事の拡充

- ・市は、住宅防音工事が進捗していることについて一定の評価をしつつ、未実施世帯の工事が早期に完了するよう、一層の事業促進について要望し、中国四国防衛局は、「現下の国の厳しい財政事情の下、住宅防音事業に積極的に取り組んできた結果、実施率は95%に達し、希望世帯についてほぼ完了した。今後とも努力は継続したい。」と回答した。
- ・市は、告示後住宅の防音工事について、市民の安心・安全を確保するための重要な施策の一つとして早期に実施するよう要望し、中国四国防衛局は、「市の要望を本省に伝え、調整してまいりたい。」と回答した。

(5) 航空機の騒音規制措置

- ・市は、岩国飛行場における航空機の騒音規制措置に関して、日米両政府間で正式な協議を行った上で、明文化することを要望した。
- ・市の要望に対し、中国四国防衛局は、「米軍の運用に関わることから非常に厳しいものがあるが、市の要望を踏まえ、できるだけ早期に協議の場を設置できるよう、本省と調整してまいりたい。」と回答した。

(6) その他

① 山口県基地関係県市町連絡協議会の発足

- ・山口県、柳井市、周防大島町、和木町及び岩国市は、平成23年5月17日、「山口県基地関係県市町連絡協議会」を設立した。
- ・山口県及び市は、連絡協議会として近く中国四国防衛局等に対して要望活動を行う予定であることを伝え、中国四国防衛局は、「地元の実情については十分認識しており、要望内容を見て対応を検討したい。」と回答した。

② 恒常的なFCLP施設の選定状況

- ・山口県及び市は、恒常的なFCLP施設の具体的な整備場所の検討に入ったことについて一定の評価をしつつ、まだ整備場所が決定していないことから、早期の決定及び継続的な情報提供を求め、中国四国防衛局は、「今後とも速やか

な情報提供に努める。」と回答した。

- ③ 日米交流事業
 - ・ 中国四国防衛局主催の平成23年度日米交流事業については、昨年度に引き続き「IWAKUNI日米交流合同コンサート」を実施するよう調整する。
 - ・ 山口県及び市は、事業の効果をより高め、円滑に実施できるよう支援と協力を行う。
- ④ パブリックアクセスロードの利用開始
 - ・ パブリックアクセスロードは、8月18日、市民利用が開始される。
- ⑤ 東日本大震災における対応状況
 - ・ 市から、東日本大震災における自衛隊・在日米軍の迅速かつ大規模な災害対応に対し、市民からも感謝の声が上がっていることなどを紹介し、米海兵隊岩国航空基地及び海上自衛隊岩国航空基地に対して感謝状を贈呈したことを報告した。
 - ・ 市内・県内において、各種の災害が発生した際に、迅速かつ的確に対応できるよう国、県及び市の間の更なる連携強化に努める。
- ⑥ 航空機の飛行時間に関する事項
 - ・ 平成21年7月から平成23年5月までのデータを見る限り、米海兵隊岩国航空基地は、岩国日米協議会の確認事項を最大限尊重していると考えられる。
- ⑦ セーフティブリーフィング
 - ・ 本年も、米軍主催のセーフティブリーフィングにおいて、中国四国防衛局長や岩国市長による説明の機会が得られるよう、中国四国防衛局は米軍と調整を行う。
- ⑧ 旭広場の代替施設整備
 - ・ 市は、平成23年度、24年度の2カ年で、再編交付金を財源とし、防衛省所管の周辺財産約5,700㎡を含む約21,000㎡の川下旭運動広場（仮称）の整備を行う。
 - ・ 市は、川下旭運動広場（仮称）の整備を着実に進め、中国四国防衛局は、できる限り協力する。
- ⑨ その他（工事関係車両の渋滞対策）
 - ・ 市において、基地周辺の工事関係車両の渋滞対策について要請したところ、中国四国防衛局は、「基地内に仮設フェンスを張り区画を設けるとともに、区画への工事車両の入門に関し、基地内への工事業者等の入門と分離することで遅滞のない車両動線を確保できるよう米側と調整を行っている。」と回答した。

5 市長コメント

岩国飛行場滑走路移設事業が、本年3月末をもって完了した。また、これに先立ち新滑走路の運用が開始されてから1年が経過した。

新滑走路運用開始後の航空機騒音の状況については、国・県・市のいずれの測定データにおいても、市内の全ての地点においてW値が減少した。滑走路移設による騒音軽減効果が具体的に確認できたことは、滑走路移設事業の成果と受け止めており、一定の評価をしている。

岩国錦帯橋空港の開港に向けた取組が着実に前進していることは実感しており、2012年度において1日でも早い再開が実現するよう、全力で取り組んでまいりたい。

安心・安全対策の中でも、市民が大きな関心を寄せている航空機の騒音規制措置については、改めて強く国に要望した。米軍の運用に関わることで難しいこと

は理解しているが、滑走路運用時間の短縮については議会でも全会一致で決議されており、市の要望を踏まえ、早期に実現されることを期待している。

また、告示後住宅の防音工事に必要な経費及び地域振興策に係る経費については、市民の期待に応えるためにも、速やかに執行するよう強く国に要望した。

安心・安全対策の一環として、セーフティブリーフィングは本年度も継続して参加し、私自らが直接隊員に話しかけたいと考えている。

今後とも、市民の安心・安全の確保に全力を傾注し、多くの市民に納得のいくような結果を出すべく努力してまいる所存である。

なお、協議会の議題にはなっていなかったが、海上自衛隊の岩国残留について、市民の大きな期待と熱意を示すためにも、改めて要望させていただいた。

岩国市総合政策部基地政策課 TEL 0827-29-5024 (直通)